



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,298	10.4	365	286.1	267	75.4	190	—
25年3月期第3四半期	10,236	△3.6	94	△53.9	152	34.5	△143	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 436百万円 (744.6%) 25年3月期第3四半期 51百万円 (513.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.55	—
25年3月期第3四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,594	5,506	36.2
25年3月期	13,949	5,158	35.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,280百万円 25年3月期 4,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.0	500	26.8	500	16.6	300	116.6	8.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	36,142,529株	25年3月期	36,142,529株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,887,138株	25年3月期	1,883,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	34,257,067株	25年3月期3Q	34,555,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により円高の是正や株価の上昇が進行し、一部の企業で業績が好転するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、4月からの消費税増税により個人消費の減速が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

衣料品市場におきましては、国内では、消費者マインドの好転を背景に百貨店を中心として回復傾向が見られました。しかしながら、衣料品の生産は量産品を中心に既に海外へ移転しており、染色加工業界では受注の減少傾向が続いています。加えて円安進行に伴い原材料価格が上昇するなど逆風が吹き荒れており、非常に厳しい操業環境となりました。一方、当社が事業拡大を進めている東南アジアでは、現地通貨安の進行やインフレ圧力などにより成長の鈍化が懸念されておりますが、中長期的には着実な経済成長により、購買意欲の高い中間所得層の増加が見込まれるなど、生活水準の向上による需要拡大が期待されております。

このような状況の中、当社は、グループ全体で収益力を強化するために、海外事業の拡大を柱に様々な課題に取り組んでおります。主力の染色加工事業は、海外では、インドネシア子会社、タイ子会社ともに旺盛な内地需要の取り込みに加え日本向けを中心とした輸出向けの販売拡大を目論み、製造インフラとサプライチェーンの整備と強化に引き続き努めました。特にインドネシア子会社は、当期に大型設備投資による無地染加工設備の増設を完了し増産体制に入っております。一方、国内では、高付加価値加工商品の開発・拡販に加えて短納期対応により受注確保を図ると同時に、効率的な生産を意図し生産拠点の更なる集約化にも努めました。

売上増大を目指す縫製品販売事業は、日本向け販売拡大を目的として織布会社との提携により日本から現地織布会社へ技術指導を開始するなどインドネシア一貫生産体制の強化に努めたほか、保育サービス事業においても依然、潜在ニーズの高い分野であり積極的な拡販に努めました。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,298百万円（前年同期比10.4%増、1,061百万円増）となり、7期ぶりの増収となりました。これは主力の染色加工事業が海外子会社の大幅な増収やテキスタイル販売の拡大により増収となったことに加え、縫製品販売事業、保育サービス事業の増収も貢献したことにより増収となりました。

利益面では、海外子会社の増益と国内染色加工事業の収益改善効果により営業利益は365百万円（前年同期比286.1%増、271百万円増）と大幅な増益となりましたが、インドネシア子会社で現地通貨安進行に伴う為替差損の発生により経常利益は267百万円（前年同期比75.4%増、114百万円増）となりました。四半期純利益は特別損失として磐田事業所の閉鎖に伴う事業所閉鎖損失44百万円の計上がありましたが、190百万円（前年同期は四半期純損失143百万円）と黒字回復しております。なお、前第3四半期は大幅な四半期純損失を計上しておりますが、これは米国子会社の解散に伴う事業整理損（特別損失）の計上によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業の売上高は8,886百万円（前年同期比9.4%増、766百万円増）と売上を伸ばし、営業利益は320百万円（前年同期比101.7倍 317百万円増）と大幅な増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は6,654百万円（前年同期比2.1%増、136百万円増）となり、国内は減収となりましたが、海外子会社2社が順調に売上を伸ばした結果、増収となりました。

国内では、プリント加工の売上が堅調に推移しましたが、無地染加工の売上は伸び悩みました。これは、プリント加工では、市況の回復もありパンツ地用のデジタルプリント加工が伸びるなど全体的に受注が好調に推移した一方で、無地染加工では、編物加工分野で量販店向け仕上加工の受注が大幅に落ち込んだことに加え、織物加工分野で婦人衣料向けを中心に海外への生産移転が続くなど厳しい受注環境で推移したことによりです。このような中、生産拠点の統合効果に加え、使用薬品等の無駄削減や機械設備の生産性向上など積極的な原価低減活動も成果を上げており、収益力の改善が進みました。

海外では売上面において、インドネシア子会社では、設備増設によりインドネシア国内向けに無地染加工の受注が拡大し、タイ子会社では、タイ国内向けのプリント加工の受注が輸出向けを中心に好調に推移しました。又、コスト面では両社共、人件費やユーティリティ関連費用の上昇が続くなど厳しい環境となりましたが、販売面では内地・輸出向けともに売上を大きく伸ばし増収を確保しております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は2,231百万円（前年同期比39.3%増、629百万円増）と増収となりました。

これは主に日本国内で、衣料品、ユニフォーム向けに堅調に販売を伸ばし売上拡大したことに加え、インドネシア子会社でも、日本向けや欧州向けを中心に販売が好調に推移したことによりです。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,376百万円（前年同期比19.9%増、228百万円増）と増収となりましたが、営業損失58百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

売上面では、インドネシア一貫生産体制を活用し、取扱い品目をアウター商品まで広げるなど商量を拡大しましたが、コスト面で円安による仕入コスト上昇に加え、納期対応のため一時的ではあるものの想定を超えた物流費用が発生したことが収益を圧迫し、赤字となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,211百万円（前年同期比11.7%増、127百万円増）と増収となり、営業利益26百万円（前年同期比20.4%減、6百万円減）となりました。

病院・企業等の事業所内託児所件数の増加に加え、行政から受託運営する保育園を新たに1箇所開園するなど順調に売上を伸ばしております。しかしながら、事業拡大を目的に人材の確保を積極的に進めており、コスト面で、人件費が先行費用として増加傾向にあるため、営業利益は前年同期と比べ減益となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、売上高215百万円（前年同期比0.7%減、1百万円減）、営業利益8百万円（前年同期比4.1%減、0百万円減）となりました。

荷役取扱数量の確保と効率的な事業運営に努めましたが、国内染色加工事業の商量減少の影響により売上を伸ばせず、減収減益となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は123百万円（前年同期比4.1%増、4百万円増）、営業利益は66百万円（前年同期比70.2%増、27百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,594百万円（前連結会計年度末比4.6%増、645百万円増）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加74百万円、その他有形固定資産の増加258百万円、投資有価証券の増加349百万円、受取手形及び売掛金の減少31百万円等によるものです。

負債は、9,088百万円（前連結会計年度末比3.4%増、298百万円増）となりました。これは主に長期借入金の増加259百万円、その他固定負債の増加648百万円、短期借入金の減少240百万円、退職給付引当金の減少139百万円、役員退職慰労引当金の減少261百万円等によるものです。

純資産は、5,506百万円（前連結会計年度末比6.7%増 347百万円増）となりました。これは主に四半期純利益による増加190百万円、配当金支払による減少68百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加217百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成25年5月10日公表時から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度に完了した国内染色加工事業に関する生産体制の再構築を契機として設備の稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれることから、国内の設備投資は現状生産能力の維持・更新を中心に行うことになり、定額法による減価償却の方法を採用することが当社及び国内連結子会社の操業状況をより適切に反映させることができると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が96,324千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96,324千円増加しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成25年3月31日をもって廃止することを、平成25年1月25日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分262,353千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,728	1,507,217
受取手形及び売掛金	3,601,297	3,570,206
商品及び製品	395,797	424,340
仕掛品	398,865	439,670
原材料及び貯蔵品	329,889	404,478
繰延税金資産	41,901	49,145
その他	235,671	295,678
貸倒引当金	△8,285	△28,197
流動資産合計	6,472,866	6,662,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,870	1,475,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,884,074	1,803,449
土地	1,818,334	1,823,159
建設仮勘定	124,675	54,415
その他(純額)	109,742	367,796
有形固定資産合計	5,428,697	5,524,388
無形固定資産		
のれん	296	—
その他	33,885	47,211
無形固定資産合計	34,181	47,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,724	2,013,153
繰延税金資産	22,455	25,671
その他	340,162	333,820
貸倒引当金	△12,638	△11,824
投資その他の資産合計	2,013,703	2,360,821
固定資産合計	7,476,582	7,932,421
資産合計	13,949,449	14,594,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065,689	2,111,295
短期借入金	2,183,025	1,942,147
未払法人税等	53,220	24,794
賞与引当金	45,768	85,311
役員賞与引当金	4,000	—
その他	990,688	999,391
流動負債合計	5,342,392	5,162,939
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	1,075,156	1,334,230
退職給付引当金	1,594,462	1,455,422
役員退職慰労引当金	272,894	11,072
資産除去債務	37,548	38,186
その他	438,034	1,086,639
固定負債合計	3,448,095	3,925,550
負債合計	8,790,487	9,088,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	367,736	489,410
自己株式	△370,345	△370,777
株主資本合計	5,697,542	5,818,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,886	334,166
為替換算調整勘定	△906,282	△872,752
その他の包括利益累計額合計	△789,395	△538,586
少数株主持分	250,814	226,272
純資産合計	5,158,961	5,506,470
負債純資産合計	13,949,449	14,594,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,236,913	11,298,134
売上原価	8,915,440	9,714,889
売上総利益	1,321,472	1,583,244
販売費及び一般管理費	1,226,671	1,217,262
営業利益	94,801	365,982
営業外収益		
受取利息	1,009	1,996
受取配当金	44,333	41,048
負ののれん償却額	4,856	—
還付消費税等	36,241	—
雑収入	41,112	30,400
営業外収益合計	127,552	73,445
営業外費用		
支払利息	25,377	26,941
為替差損	12,155	121,553
雑支出	32,350	23,574
営業外費用合計	69,883	172,069
経常利益	152,470	267,359
特別利益		
移転補償金	20,360	—
特別利益合計	20,360	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	44,135
事業再構築費用	30,385	—
事業整理損	168,050	—
その他	18,329	1,720
特別損失合計	216,765	45,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,935	221,503
法人税、住民税及び事業税	48,058	27,804
法人税等調整額	18,502	△2,845
法人税等合計	66,561	24,958
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,496	196,544
少数株主利益	33,345	6,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,841	190,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△110,496	196,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,595	217,279
為替換算調整勘定	178,804	22,954
その他の包括利益合計	162,209	240,234
四半期包括利益	51,713	436,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,121	440,963
少数株主に係る四半期包括利益	23,591	△4,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,117,473	939,053	1,084,268	2,997	10,143,793	93,120	10,236,913	-	10,236,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,646	209,809	-	214,131	426,587	25,766	452,354	△452,354	-
計	8,120,120	1,148,862	1,084,268	217,128	10,570,381	118,886	10,689,267	△452,354	10,236,913
セグメント利益	3,153	9,450	33,636	9,230	55,471	39,180	94,651	150	94,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額150千円には、セグメント間取引消去446千円、のれんの償却額△296千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,885,386	1,107,696	1,211,516	2,095	11,206,694	91,439	11,298,134	-	11,298,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	822	269,269	-	213,513	483,605	32,328	515,934	△515,934	-
計	8,886,209	1,376,965	1,211,516	215,609	11,690,300	123,767	11,814,068	△515,934	11,298,134
セグメント利益又は 損失(△)	320,741	△58,890	26,773	8,847	297,472	66,665	364,137	1,845	365,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,845千円には、セグメント間取引消去2,141千円、のれんの償却額△296千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載したとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、染色加工事業において94,867千円増加、保育サービス事業において1,615千円増加、倉庫事業において158千円減少、その他事業において0千円増加しております。